

# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部
	17022	ため池ハザードマップ作成事業		課名	産業振興課 農業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進			06:農林水産業費
	施策の方向	03:地域防災力の向上			01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-		05:農地費		
事業予定期間		H 29 ~ H 30 年度	主な根拠法令要綱等	農村地域防災減災事業実施要綱	

② 目的・概要	対象	防災重点ため池が破堤した場合に影響がある住民
	目的	防災重点ため池に指定されている農業用ため池において、地震や豪雨によって破堤した場合、人命や財産などに大きな影響をもたらす危険性があるため、浸水被害の範囲や避難場所などの情報をわかりやすく地域住民の方々に提供することを目的とする。
概要	農業用ため池の存在周知及び浸水被害範囲並びに緊急避難場所などを示すマップを作成する。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○ハザードマップ作成 ・補助事業対象箇所 3箇所  ○ハザードマップの公表 ・ホームページへの掲載等 3箇所	○ハザードマップ作成 ・単独事業対象箇所 10箇所  ○ハザードマップの公表 ・ホームページへの掲載等 10箇所		
	年度実績	○ハザードマップ作成 ・補助事業対象箇所 3箇所  ○ハザードマップの公表 ・ホームページへの掲載等 3箇所	○ハザードマップ作成 ・単独事業対象箇所 10箇所  ○ハザードマップの公表 ・関係自治会等への各戸配布 10箇所 (ホームページへの掲載は 令和元年6月予定)		
事業費	計画額	事業費	1,500千円	5,000千円	
		国庫支出金			
		県支出金	1,500千円		
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	1,500千円	5,000千円	
		国庫支出金			
		県支出金	1,500千円		
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	1,490千円	4,711千円	
		国庫支出金			
		県支出金	1,490千円		
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	0千円	5,000千円	0千円	
	総人件費 ②	1,536千円	1,557千円		
	一般職員	1,536千円	1,557千円		
	所要人員	0.20	0.20		
	臨時職員等	0千円	0千円		
総コスト(①+②)		3,026千円	6,268千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

			平成29年度	平成30年度	令和元年度
④ 指標	①	名称	ハザードマップ作成	計画値 3	10
		活動		実績値 3	10
				単位 箇所	箇所
	②	名称	ハザードマップ公表	計画値 3	10
		成果		実績値 3	10
				単位 箇所	箇所
	③	名称		計画値	
				実績値	
				単位	

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 ハザードマップを作成し、地域住民へ確実な周知をどのように行うかが課題である。 この為、国の指導により令和2年度までに全ての防災重点ため池においてハザードマップを作成し、地域住民等関係者に周知し確認して頂くことで、安全な避難活動並びに日頃の防災意識の向上や地域防災情報の共有につながる。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ハザードマップ作成業務委託において、ため池情報等の提供を迅速に行い、年度内に完成できた。 完成したハザードマップの地域住民等への周知は、自治会への回覧文書配布日に合わせ、関係する自治会を通じ配布を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 ハザードマップ作成作業は、昨年度より7箇所多い10箇所の作業であったが、業務委託においてため池情報等の提供を迅速に行い、年度内に完成できた。 また、指標であるため池ハザードマップの公表のうち、作成した10箇所のマップの各戸配布については、広報かめやまの配布日に合わせ、関係する自治会に配布を行なった。準備出来次第ホームページへの掲載を行っていく。	A  計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 ため池ハザードマップの完成により、関係する地域住民宅へのマップの配布を行い、安全な避難活動並びに日頃の防災意識の向上や地域防災情報の共有につなげることが出来た。	A  十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 市内の農業用ため池232箇所について、ため池の現地確認の必要がある。三重県(発注先:水土里ネット)が耐震、被害想定調査に令和元年から入ってもらえる予定である。調査の結果により防災重点ため池の追加及び、ため池ハザードマップの作成が必要となる。	今後の方向性  <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】 平成30年度で事業完了
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ため池台帳により232箇所のため池の調査に水土里ネットが入ってもらえる予定ではあるが、事前に市でため池の確認が必要となる。調査結果によりため池防災マップ、耐震整備工事の必要性を診断する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 防災重点ため池として指定を行い、ため池ハザードマップを作成することにより、関係する地域住民に安全な避難行動及び日頃の防災意識の向上が図れる。また、耐震整備工事が必要な農業ため池を限定できる。	
対応時期		令和元年度以降	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 農業グループリーダー 村澤 亮
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	A	A			